

政党ホームページの閲覧が政治意識・投票行動に与える効果についての分析

代表研究者 谷口(鬼塚)尚子 帝京大学文学部専任講師
 共同研究者 堀 内 勇 作 オーストラリア国立大学助教授
 今 井 耕 介 プリンストン大学助教授

1 研究目的

インターネットと政治の関係を理論的及び実証的に解明していくことは、情報化が進む現代社会において、社会科学の重要課題となっている。本研究で我々は、政党ホームページの閲覧が有権者の政治意識・投票行動に与える効果について実験的手法を用いながら検証し、次世代の民主主義社会における情報通信の役割に関する政策的視座を提示する。

研究目的は3つある。第1の目的は、ホームページの閲覧が投票参加を促すか否かを検証することである。周知のように、近年の選挙では投票率の低下が懸念されている。投票率は特に若年層で低く、平成12年の衆議院議員選挙では、20～24歳の有権者の投票率(35.6%)は、最も投票率が高い65～69歳の有権者の投票率(80.1%)の半分にも満たなかった。若年層、及び都市居住層は、組織・地縁関係等に基づく従来型の政治的ネットワークによる社会化を受けにくく、したがって政治関心が醸成されず投票に足が向かないと言われる。一方、むしろこうした層においてインターネット利用率が高いことを鑑みると¹、政党や候補者のホームページが、旧来型ネットワークの外にいるこれらの人々の投票意欲にどれだけ積極的な効果をもたらすのかについて、実証的に検討することの価値は高い。

第2の目的は、選挙において政党の政権公約(マニフェスト)や政策に対する関心が高まる中で、政党のホームページが政策評価を基準とした投票をどの程度補助することができるかを検討することにある。平成15年の衆議院議員選挙では、有権者は各党が掲げる政権公約を比較検討する必要に迫られた。しかし、新聞・テレビ・リーフレット等による政策情報の提供は、「常時」行われるわけではない。有権者が自分の好きな時に好きなだけ政策を比較検討するには、インターネット上の政党ホームページにアクセスすることが有用である。本研究では、政党ホームページの閲覧が、政策に対する関心や理解を深め、これを基準とした投票を促すか否かについて検討する。

本研究の第3の目的は、日本の政治学に「実験的手法」を導入することである。実験は自然科学の基礎的手法であるが、これが経済学や社会心理学に導入された結果、「実験経済学」や「実験社会心理学」という新たな分野が確立するまでになった。政治学においても、アメリカでは普及が試みられているところである²。本研究では、政党ホームページ閲覧の効果を、インターネットを利用した世論調査内で行う実験によって抽出する。したがって本研究は、政治社会に対するITのインパクトそのものに着目するのみならず、政治学にインターネットを使った先駆的な実証方法導入するという点でも意義深い。

2 政治とインターネット

2.1 政治的コミュニケーション・ツールとしてのインターネット

有権者の自発的な政治参加は、民主主義の基礎である。筆者らを含む国内外の政治学者は、どのような社会的条件や制度的環境において、有権者の政治参加意欲が高まり、投票率が高まるかを、実証的に研究してきた。そ

¹ 川上(2003)、石生(2004)など参照。

² アメリカにおける実験政治学的研究に関するレビューに、Kinder and Palfrey (1993)、McDermott (2002)がある。

の結果、投票制度や選挙の争点、選挙戦の様相といった要因の他に、有権者を取り囲む情報環境や人的ネットワークのあり方も、重要な要因となっていることが明らかになってきた。この点でインターネットは、政治に関する情報環境やネットワークに影響を与えるものとして、近年注目されている。

インターネットの普及を受けて、欧米及び韓国の選挙では、ホームページを使った選挙運動（政策や業績の提示、集会等の告知、支持や献金の呼びかけ、討論や質問の場の提供など）を行うことが急速に広まっている³。インターネットは、移民や若者など政治的に疎外されやすい層に情報を届けたり、市民に新たな世論形成の場を与えたりすることで、多様化・流動化する現代社会の中で破片的になっていく人々を緩やかに結びつける役割を果たすからである。

日本でも、現在では全主要政党（自民党・民主党・公明党・共産党・社民党）、及び国会議員の多くがホームページを設置している⁴。最近では、ホームページ上の選挙運動や政治的コミュニケーションの盛り上がりを受けて、これをどのように制度的枠組みの中に整理するかが課題となっているが、法整備はまだ充分ではない。したがって、政党のホームページが有権者の政治意識や投票行動に与える影響を実証的に研究することは、投票率の浮揚策を考える上でも、また IT に裏付けられた次世代の民主主義社会形成に関する政策を考える上でも、有用な知見を提供するものと期待される。

2.2 マニフェスト選挙の開始と平成16年参議院通常選挙

平成15年の衆議院選挙以来、政党が「マニフェスト（政権公約）」を提示し、それを有権者が評価し投票の判断材料とする、という流れが生じつつある。政党が選挙期間を通して公約の詳細を有権者に公開するためには、自身のホームページを活用することが有効である。社会におけるネット利用率の上昇も、その重要性を増加させている。

本研究は、マニフェストが提示されるようになって2回目の国政選挙、すなわち平成16年の参議院通常選挙を題材とする。同選挙では、年金制度改革問題が争点に浮上した。主要な論点は3つあった。第1の論点は、選挙直前の国会で成立した保険料負担の引き上げと給付水準の引き下げを盛り込んだ年金制度改革法に対する評価であった。第2の論点は、長期に渡って持続可能な制度にするために、今後のさらなる改革の具体的内容（例えば制度を一元化するか否か、社会保険方式か税方式か、財源確保のための消費税率アップを容認するか否か、など）をどう選択するかであった。第3の論点は、一部著名人・政治家がクローズアップされた年金未納スキャンダル、国民年金未納者の増加、年金に関連する諸官庁の体質問題など、制度を維持する上での人々の協力体制、ないし「モラル」の問題であった。また、これらの論点の背景には、どのような制度改革にし、異なる経済的・社会的立場にある人々に影響の差・不公平が出ることにに対する懸念があった。

人々の関心の高まりを受け、各党はホームページ上で年金制度改革問題についての立場や年金政策を説明した。例えば自民党と民主党のそれを比較すると、前者は国会を通過した法案を丁寧に解説しているものの、有権者の不満の高い年金未払い問題・社会保険庁問題などに対する対策を明確に示していない。一方で後者は、議員年金の廃止、年金一元化や消費税増税による財源確保など、抜本的改革案に言及しているが、政策の具体的内容にまでは踏み込んでいない。こうした政策情報の内容を有権者がどう評価し、どう投票行動に結びつけるかが注目された。

2.3 情報と政治行動

ところで、従来、有権者の政治意識・政治行動を扱った研究の多くが、有権者の意思決定と行動に「情報」が深く関わっていることを指摘してきた。政治行動を経済学的観点から整理した Downs（1957）は、有権者は通常、自分にとってどの政党の政策が最適か、他の有権者はどのように行動するか、政党はどの程度政策を実行に移すか、などの点について不十分な情報や知識しか保有しておらず、それによる「不確実性」が棄権を増やす、と論じた。裏返せば、情報や知識が充分にあれば選挙に行く確率は増すと考えることができ、実際、世論調査に基づく多くの研究が、政治や選挙に関する情報摂取量・知識保有量と投票参加の間に正の相関関係を見出してきた。しかしながら、世論調査で見出されるのは、情報摂取量・知識保有量と投票参加の「相関関係」であって

³ Dulio (1999), Puopolo (2001), Gibson et al. (2003ab) など参照。

⁴ 岡本（2003）によれば、2001年時点では、衆議院議員のホームページ開設率は77.9%に達するという。

「因果関係」ではない。往々にして、投票に行くような人ほど情報を収集する傾向もあることから、情報の投票促進効果を直接的に測ることができていないのである。このような問題の克服には「実験」による実証が有効である。以下では、本研究における実験手続きを説明する。

3 実験・調査の手続き

本研究では、政党ホームページの閲覧効果を抽出する実験を、インターネット調査に埋め込む形で設計した。調査は参院選の日程（平成16年7月11日）に合わせて3回行うこととし、その全ての実施を日経リサーチ株式会社に委託した。調査対象者は同社にあらかじめモニターとして登録している人達である。各回とも、同社を通じて調査対象者に調査協力メールを送付すると、協力の意志がある人が同社のサイト上にある調査票に飛んで回答する仕組みとなっている。調査時期をあらかじめ限定し、その時期内に集められた回答のみ有効回答としている。回答者には、調査会社を通じて謝品が送られた。

表1 調査概要

調査方法	インターネット調査
調査地域	全国
調査対象	20歳以上の男女(日経リサーチインターネットモニター)
第1調査	
調査内容	党派性、選挙における投票予定政党など
サンプル数	6,000S (うち回答者数:2,748S 回答率45.8%)
調査時期	2004年6月24日～29日
第2調査	
調査内容	年金制度改革についての意識、政党サイトの評価
サンプル数	1,600S (うち回答者数:1,238S 回答率77.4%)
調査時期	2004年7月5日～9日
第3調査	
調査内容	投票行動
サンプル数	2,000S (うち回答者数:1,658S 回答率82.9%)
調査時期	2004年7月12日～16日

実験手続きは以下の通りである⁵。まず、同社が保有する全国のモニターから無作為に抽出した6,000人を対象とし、基本的属性、政党支持、参院選での投票予定などを質問する第1調査（スクリーニング調査）を行った。全調査項目に答えた人（2,748人）から2,000人を抽出して「被験者」とし、その属性の分散が均等になるように5つの実験条件グループに振り分けた。5つの実験条件グループとは、①自民党のホームページのみ閲覧するグループ（500人）、②民主党のホームページのみ閲覧するグループ（500人）、③自民党、民主党の順で両方を閲覧するグループ（300人）、④民主党、自民党の順で両方を閲覧するグループ（300人）、⑤まったく閲覧しないグループ（400人）である。

このうち、グループ①～④の人々（1,600人）を対象に、第2調査（選挙前調査）を行った。第2調査では、被験者は年金政策についての意見を求める質問にいくつか答えた後、リンクを貼られた政党のホームページに飛んで各党の年金政策を読み、調査票に戻ってホームページと政策内容について評価する。政党のホームページに飛ばなければその後の質問に回答することはできない仕組みとなっており、全てに回答しなければ謝品送付対象にならない。この第2調査では1,175人が回答を終了した。第3調査（選挙後調査）では、第1調査で抽出した被験者2,000人すべてを対象とし、投票参加の有無、投票した政党などを尋ねた。仮説的には、政党のホームページを見ていない人よりも、より多く見た人の方が、政策に関する情報や知識が増え、投票する確率が高くなる、と予想できる⁶。つまり、第2調査で政党ホームページ上にある政策情報を閲覧する条件に当たった人（かつ実際に閲覧した人）は、閲覧しない条件の人よりも、実際の投票率が高いことが、第3調査において見出されるは

⁵ 実験手続きの詳細については、Horiuchi, Imai, and Taniguchi (2005a, b) を参照のこと。

⁶ 無論、実験外でも政党のホームページを閲覧したり政策情報に触れたりする人はいるだろうが、実験条件の完全な割付により、そうした行動が起きる確率は各実験グループで等しいと仮定できる。

ずである。

4 実験・調査の結果

4.1 基本集計と政策に関する意識

まず回答の基本集計について概略を報告する。回答者の男女比はほぼ 1：1，年齢別では30代が多く，他のインターネット調査同様，回答者が全般的に若い傾向があった⁷。

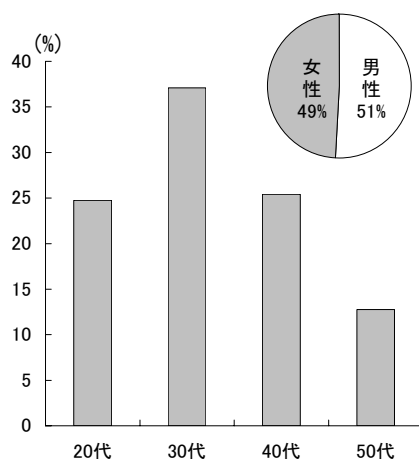


図1 回答者の年齢・性別構成（第1調査）

次に，年金制度改革に関する意識について確認する。各質問に対して4点法（「そう思う」「ややそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」）で答えてもらい，「そう思う」と答えた人の割合を年代別に示したものが，図2である。年金制度改革そのものへの関心と，選挙でこの問題を考慮するか否かについては，年代が上が

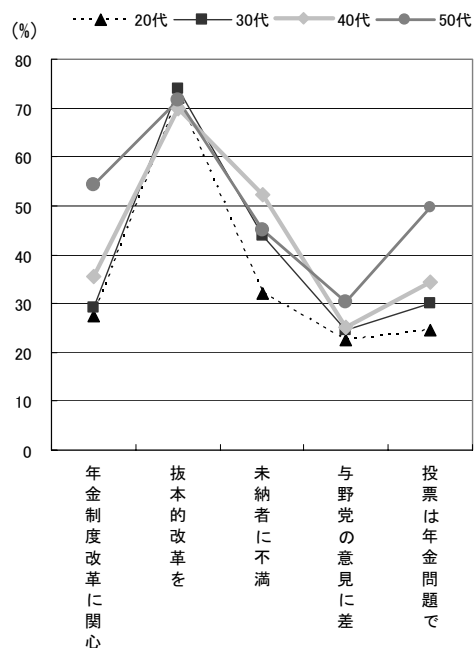


図2 年金制度改革に関する意識（年代別）

⁷ 日本のインターネット調査のサンプルの特徴については，川上・平野（1999），鈴木（2005）などを参照。

るほど「そう思う」と答える人が多くなる。50代では約半数の人が年金制度改革に高い関心を寄せているが、20代・30代では30%程度である。与野党の改革の方向性の違いに関する認知も、全体的に政党間に「差がある」と感じている人の割合は少ないものの、年代が上がるごとにやや差が意識されている。抜本的改革を求める声は世代を超えて大きい（約70%）一方で、国民年金未納者に対する不満は、40代など働き盛りの年代で高い。これらの点から、年金制度改革問題は、世代間の意見の相違が浮き彫りとなる争点であったと言える。

さらに、政党のホームページに掲載された年金制度改革案と、その伝え方についての回答者の評価を確認する。本調査では例として、自民党と民主党のサイトを取り上げ、やはり4点法で評価してもらった。図3は、「そう思う」を4点、「ややそう思う」を3点、「あまりそう思わない」を2点、「そう思わない」を1点としてポイント化した場合の、各評価項目についての平均点をグラフ化したものである。回答者全体で見ると、全般的に自民党のホームページに対する評価が低い。そこで、自民党に対して好意的な層と、民主党に対して好意的な層を分け、再度平均を表示した。自民党に対して好意的な層では、両党に対する評価は拮抗する。一方、民主党に対して好意的な層では、両党に対する評価は割れる。評価項目別にみても、自民党については、説明のわかりやすさが評価されているが、思い切った改革には消極的であるとの印象を持たれている。民主党については、改革に対する積極的姿勢や責任感、社会的弱者への配慮などが評価されていることがわかる。以上のことから、2004年参院選における政党ホームページ、特に自民党と民主党のそれについては、年金制度改革案は概ねわかりやすく伝えられていると評価されているものの、改革に対する姿勢については、評価が分かれたことが示された。

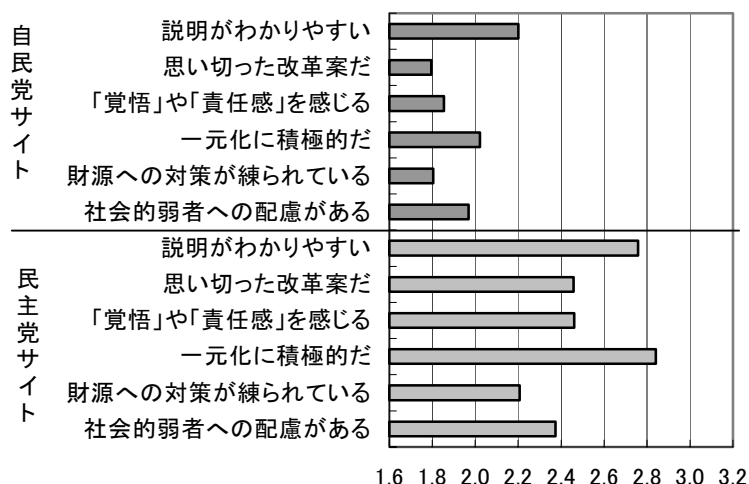


図3 年金制度改革案・伝え方への評価（回答者全体）

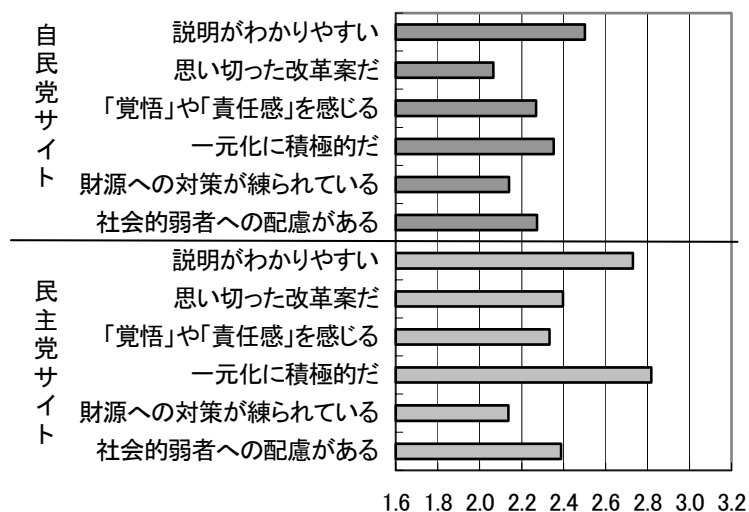


図4 年金制度改革案・伝え方への評価（自民党に好意的な層）

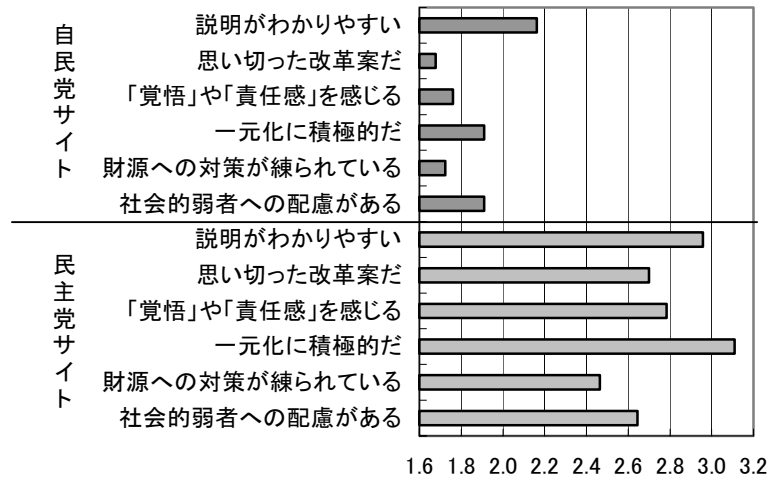


図5 年金制度改革案・伝え方への評価（民主党に好意的な層）

4.2 投票参加

投票参加については、全国の実際の投票率は57%、全国紙が行ったある調査では85%であったのに対し、本調査では71%であった。一般に世論調査では、投票に行くような人が調査にも答えやすい傾向があること、棄権した人の一部が「投票した」と虚偽報告する場合もあることから、集計された投票率はかなり高くなる。それでも、本調査の投票率が一般の世論調査に比べて低いのは、ネットユーザーを対象とするため、一般的に投票率の高い高齢者の割合が低いこと、また匿名性の高いインターネット調査であるがゆえに虚偽報告が少ない可能性があることなどが関連していると考えられる。

さて、実験条件毎の投票率にはどの程度差があったか。本研究は、被験者を固定したパネル実験調査の枠組みを利用しており、第2調査で刺激（ここでは政党ホームページ上にある政策情報）を与え、第3調査で実際の行動（投票参加・投票行動）にどのような違いが出たか調べる仕組みとなっている。ただし、それぞれの調査では実験不参加や非回答によるデータの欠損が生じることから、これらによる歪みを統計的に調整する必要がある⁸。調整の結果、1つの政党のページのみ閲覧した人は、まったく閲覧しない人に比べて、平均で1.3%投票率が上

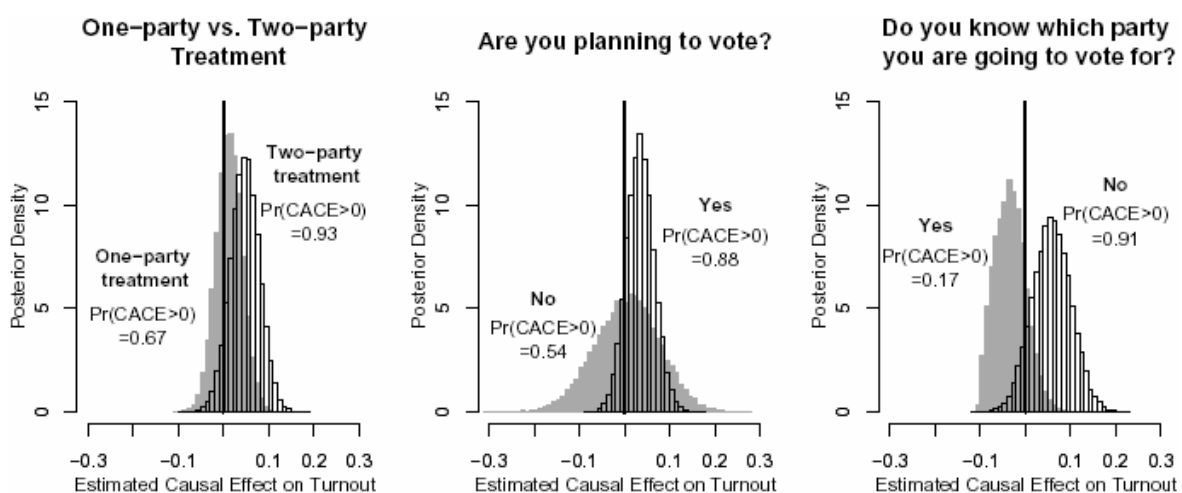


図6 政党ホームページ閲覧の投票率向上効果

⁸ 統計的手法の詳細についても、Horiuchi, Imai, and Taniguchi (2005a, b) を参照されたい。

昇したのに対し、2つの政党のページを閲覧した人は、まったく閲覧しない人に比べて、平均で4.7%投票率が上昇したことがわかった。さらにこの投票率向上効果は、第1調査（選挙約2週間前）の時点で「投票に行くかどうか決めていない／行かないつもりである」と答えた人より、「投票に行くつもりである」と答えた人で大きかった（前者で0.6%、後方で3.5%）。そして同じ時点で、「どの政党に投票するか決めている」人よりも、「どの政党に投票するか決めていない」人で、投票率向上効果が大きかった（前者で-3.3%、後方で5.9%）。これらの結果から、政党ホームページの閲覧は、2つの政党の政策を比較検討することを通じて投票参加を促した可能性、投票に行く予定ではあるがどの政党に投票するか決めていない（どの政党に投票していいかわからない）有権者の投票を助けた可能性が示唆された。

4.2 投票行動

最後に、政党ホームページに対する評価と投票行動との関係を確認する。回答者の投票行動は、図7に示す通りである。投票行動については、本調査では例えば比例区の自民党得票率は14%、民主党得票率は38%である。これを全国の比例区の結果で見ると、自民党得票率は30%、民主党得票率は37.8%、また東京選挙区で見ると、自民党得票率は18.3%、民主党得票率は34.5%である。本調査の結果は都市型選挙区の結果に近いが、ネットユーザーには都市居住者や若年層が多く含まれていること、また自民党より民主党を志向する有権者が多いことが、投票結果に反映されているものと考えられる⁹。

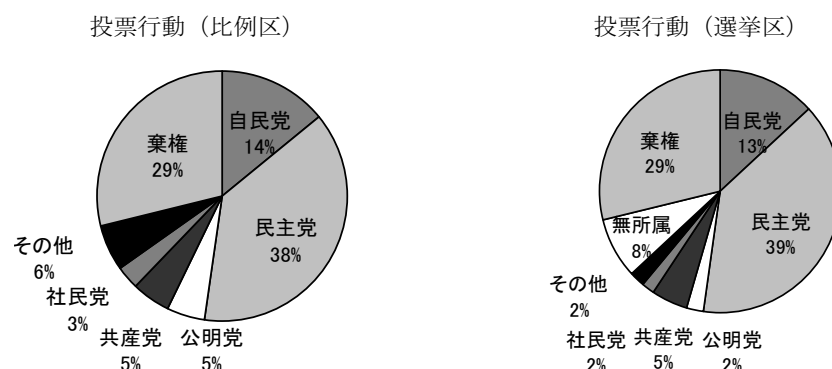


図7 投票選択

実際の選挙結果にしても、本調査の結果にしても、平成16年の参院選では民主党の善戦が目立った。民主党の年金制度改革案及びそのホームページは、どのような点が支持されたのだろうか。表2は、自民党及び民主党の2つのホームページを見た人に関して、年齢・性別・自民党または民主党に対する党派性などの影響をコントロールした場合に、年金制度改革案とホームページへの評価が、民主党投票にどう関連したかを分析したものである（民主党投票＝1、それ以外＝0を従属変数とするロジット回帰分析）。左列の比例区の投票に関する結果を見ると、自民党の年金政策については社会的配慮（「女性や障害を持つ方などに対して、配慮が行き届いている」）を感じなかった人ほど、民主党への投票確率が高いことがわかる。さらに右列の選挙区投票の結果を見ると、国民年金未納者に対する不満（「最近、国民年金などをきちんと払わない人がいることについて、不満を感じる」）と思う人ほど、また比例区投票と同様、自民党案は社会的弱者に対する配慮に欠けると評価した人ほど、民主党への投票確率が高くなっている。一方、民主党案の説明努力（「わかりやすく説明されていると思った」）についての評価は、むしろマイナスである。民主党の公約には数値などの情報がなく、自由回答記述にも「民主党案は具体性に欠ける」との指摘があったことから、情報の伝え方自体はあまり評価されなかったと想像される¹⁰。

他方、民主党案については、財源についての説明責任（「年金制度を支える財源について、きちんと対策が練られていると思った」）に対する評価が、同党への投票に強く結びついていることが示された。確かに民主党の

⁹ ネットユーザーの党派性・投票政党の特徴に関しては、石生（2004）、鈴木（2005）など参照。

¹⁰ 本調査の自由回答記述については、谷口（2005）を参照。

ページでは、「年金目的消費税」の導入が示唆されていたが、自民党案は給付と負担の将来像に関して具体性があったものの、増税に触れることはなかった。その意味で、むしろ有権者に対して負担増を打ち出した民主党の姿勢が、年金制度への不満の高い層にとっては「信頼できる」と映ったのかもしれない。

年金制度改革や政党ホームページについての評価軸は、本調査で調べた項目以外にもあるだろうが、党派性の影響を統制しても、これらの要因が民主党投票に対して統計的に意味のある効果を持ったという点は興味深い。

表2 民主党投票／他党投票の二項ロジスティック回帰分析

説明変数	比例区			選挙区		
	B	Wald	有意確率	B	Wald	有意確率
性別	0.553	3.352	0.067	0.210	0.456	0.499
年代	-0.292	3.372	0.066	-0.084	0.270	0.603
教育水準	0.005	0.002	0.969	0.066	0.303	0.582
党派性(民主)	0.612	9.196	0.002	0.468	5.182	0.023
年金制度に関心	-0.320	1.503	0.220	-0.514	3.465	0.063
未納者に不満	0.045	0.068	0.794	0.432	5.645	0.018
抜本的改革が必要	-0.247	0.917	0.338	-0.155	0.335	0.563
与野党の意見に差	0.118	0.377	0.539	-0.119	0.361	0.548
選挙で年金政策を考慮	0.344	2.219	0.136	0.424	2.963	0.085
説明努力(自民)	-0.264	1.214	0.271	-0.342	1.798	0.180
改革への積極姿勢(自民)	0.290	0.965	0.326	0.275	0.808	0.369
信頼性・説得力(自民)	-0.347	1.348	0.246	-0.302	0.956	0.328
一元化推進(自民)	0.125	0.283	0.595	-0.267	1.187	0.276
財源の説明責任(自民)	0.046	0.028	0.867	0.321	1.223	0.269
社会的配慮(自民)	-0.897	9.742	0.002	-0.689	5.669	0.017
説明努力(民主)	-0.541	3.071	0.080	-0.647	4.006	0.045
改革への積極姿勢(民主)	0.421	2.847	0.092	0.227	0.763	0.382
信頼性・説得力(民主)	0.420	1.853	0.173	0.599	3.541	0.060
一元化推進(民主)	0.268	1.190	0.275	0.377	2.125	0.145
財源の説明責任(民主)	0.395	2.043	0.153	0.786	7.635	0.006
社会的配慮(民主)	0.040	0.018	0.892	-0.106	0.122	0.726
定数	-0.543	0.155	0.693	-1.658	1.337	0.248
擬似R二乗		0.240			0.273	
最終 -2 対数尤度		300.617			285.653	
有意確率		0.000			0.000	

5 結 論

本研究では、平成16年の参議院選挙における有権者の意識・投票行動を題材とし、政党ホームページの閲覧がこれらにどのように影響するかを検証した。結果として、同選挙で争点化した年金政策に関する情報を2つの政党で見比べた人は、そうでない人に比べて投票確率が高まる傾向があったこと、また投票に行く気はあるが投票する政党が未決定の人に対して効果が大きかったことが示唆された。また、各党のホームページや年金政策に対する評価が、投票行動に影響を与えていたことも明らかとなった。

現時点では、選挙に際してインターネットを利用して情報を収集する人の数は多くはない¹¹。しかし、仮にインターネット上の情報に触れる機会があるならば、それは有権者の投票を助ける機能を果たす可能性がある。政策中心の選挙が目指される今日の状況においては、有権者が好きな時に好きなだけ政策を比較検討できるインターネットは有用なメディアである。また、低投票率が懸念される若者・都市居住層こそネット利用率が高いことから、これらの層の政治関心・政治参加を活性化する機能も期待されて良い。インターネットが有権者にとって貴重な情報源となるなら、これを利用した選挙キャンペーンをどのように制度化すべきか、今後の早急な議論・対応が待たれる。

そして本研究の実験・統計手法は、従来の世論調査やフィールド実験のいくつかの問題点を克服する基本枠組みとして、今後も幅広く利用可能であることを指摘したい。世論調査では因果関係の解明が難しい場合がある一方、因果関係を導き出すのに適した実験室実験では結果のリアリティが薄い場合がある。フィールド実験は双方

¹¹ 東大と朝日新聞が平成15年に行った共同調査によると、選挙期間中、「政党・候補者のウェブサイトを見た」人は回答者の3.2%に過ぎなかった。

の弱点を補う方法であるが、被験者を完全に統制することができず、実験不参加・調査非回答などによるデータ欠損やバイアスが生じる。本研究では、この問題に対処する新しい方法を提示・試行した。この方法に則った研究のさらなる発展、また方法自体の洗練が、今後の課題の1つである。

参考文献

(和文：あいうえお順)

- 石生義人 (2004) 「インターネット選挙情報接触者の政治的特殊性：多変量解析による検証」『社会科学ジャーナル』 52:31-52。
- 岡本哲和 (2003) 「政治家のホームページ・スタイル—衆議院議員ウェブサイトについての数量分析の試み—」『選挙学会紀要』 1:37-50。
- 川上和久 (2003) 「2000年総選挙におけるインターネットユーザーの投票行動」『明治学院論叢法学研究』 75:27-52。
- 川上和久・平野浩 (1999) 「1998年参議院議員選挙における東京在住インターネットユーザーの政治意識」『明治学院論叢法学研究』 15:181-200。
- 鈴木文雄 (2005) 「インターネット調査の現状と課題—学術調査への導入可能性—」日本選挙学会報告論文。
- 谷口尚子 (2005) 「2004年参院選における政策争点と有権者意識」, 小林良彰編『日本における有権者意識の動態』所収, 慶応義塾大学出版会。

(英文：アルファベット順)

- Downs, A. (1957). *An Economic Theory of Democracy*. Harper Collins, New York, NY.
- Dulio, D. A., Goff, D. L., and Thurber, J. A. (1999). "Untangled Web: Internet Use during the 1998 Election." *PS: Political Science and Politics* 32:53-59.
- Gibson, R., Nixon, P., and Ward, S., eds. (2003). *Political Parties and the Internet: Net Gain?* Routledge, London.
- Gibson, R. K., Margolis, M., Resnick, D., and Ward, S. J. (2003). "Election Campaigning on the WWW in the USA and UK: A Comparative Analysis." *Party Politics* 9:47-75.
- Horiuchi, Yusaku, Kosuke Imai, and Naoko Taniguchi, "Estimating the Casual Effect of Policy Information on Voter Turnout: An Internet-based Randomized Field Experiment in Japan." A Paper Presented at the Annual Meeting of the Midwest Political Science Association, Chicago, Illinois, April 2005.
- Horiuchi, Yusaku, Kosuke Imai, and Naoko Taniguchi, "Designing and Analyzing Randomized Experiments: Example from An Internet-based Randomized Field Experiment in Japan." A Paper Presented at the Annual Meeting of the American Political Science Association, Washington, DC, September 2005.
- Kinder, D. R. and Palfrey, T. R., eds. (1993). *Experimental Foundations of Political Science*. University of Michigan Press, Ann Arbor, MI.
- McDermott, R. (2002). "Experimental Methods in Political Science." *Annual Review of Political Science* 5:31-61.
- Puopolo, S. T. (2001). "The Web and U.S. Senatorial Campaigns 2000." *American Behavioral Scientist*, 44:2030-2047.

〈発 表 資 料〉

題 名	掲 載 誌 ・ 学 会 名 等	発 表 年 月
谷口尚子「2004年参院選における政策争点と有権者意識」	小林良彰『日本における有権者意識の動態』慶應義塾大学出版会	2005年 3 月
Horiuchi, Imai, and Taniguchi, “Estimating the Causal Effect of Policy Information on Voter Turnout”.	A Paper Presented at the Annual Meeting of the Midwest Political Science Association	2005年 4 月
Horiuchi, Imai, and Taniguchi, “Designing and Analyzing Randomized Experiments”	A Paper Presented at the Annual Meeting of the American Political Science Association	2005年 9 月